

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	教育施設小委員会	主 査 名：垣野 義典 就任年月：2022 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会 (施設計画運営委員会)	委員長名：清家 剛 主 査 名：山田 あすか
設 置 期 間	2022 年 4 月 ～ 2024 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>設置目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育施設に関する情報収集・研究を継続的に行い、テーマを選定してシンポジウム・研究会等を実施する。 ・研究者・設計者の交流・研究討議の場、若手研究者育成の場を設ける。 ・教育施設計画の最新動向について情報発信を行う。 ・学校体系の変化に対応した学校建築計画について検討する。 <p>初年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開研究会・シンポジウム等のテーマ検討、研究発表を行う。 公共施設マネジメント小委員会、地域施設小委員会と共同開催の公開研究会実施の検討する。 ・最新事例および歴史的学校建築の施設見学会を開催する。 <p>2 年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開研究会のシリーズ化を含め、シンポジウム・研究会を企画・開催する。 ・少子化、公共施設老朽化などを背景とした、学校統廃合、複合化について議論を深め、幅広い分野から多角的に今後の学校施設の役割、あり方を模索する。 ・WG での検討をもとにして新しい学校体系の変化に対応した学校建築計画に関する公開研究会を開催する。 	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：垣野義典 (東京理科大学) 幹事：谷口直英 (佐藤総合計画)、下倉玲子 (呉工業高等専門学校) 委員：伊藤景子 (フリーランス)、伊藤俊介 (東京電機大学)、笠井尚 (名城大学)、倉斗綾子 (千葉工業大学)、小泉治 (日本設計)、佐藤将之 (早稲田大学)、高橋政志 (設計事務所)、立花美緒 (東京工業大学)、戸張秀隆 (梓設計)、廣瀬和徳 (教育環境研究所)、宮本文人 (放送大学)、小林正浩 (文部科学省)	
設置 WG (WG 名：目的)	学校体系の変化に対応した学校建築計画検討 WG 近年学校を取り巻く重要かつ喫緊の課題は、山積し残されたままである。本 WG では、こういった学校体系の変化に如何に対応してゆくべきか、大いに危機感をもって情報収集と蓄積、対応策の検討をすすめ、その結果をもとに公開研究会を開催し社会貢献を図る。	
2022 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： https://aijschoolarchitecture.wordpress.com/

項 目	自己評価
委員会開催数	7 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画</p>	
<p>大会研究集会</p>	
<p>対外的意見表明・パ ブリックコメント等</p>	<p>研究会（学校建築タテヨコナメ ver.6、7）を通じた「学校建築計画」に関する 情報発信、提言</p>
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ここ4年にわたって、出版社スクールアメニティとタイアップして進めている「学校建築 タテヨコナメ」を1度開催し、実務者、研究者、現場職員に情報を公開、交換する場を設け意見交換を図るとともに、3つの寄稿ができた。 2. コロナ感染症の影響で委員会開催回数は最小限にとどめたが、開催時には委員や外部の建築家をオブザーバーにむかえ、より最新計画事例の報告が行われるなど、内容の濃い議論や情報交換ができた 3. 2022年4月にニューヨークの建築家協会との国際交流会を開催した。今後は、韓国等、教育施設に関連する国際的な組織、団体とも積極的な情報交換を行い、世界各地の動向をとらえ情報を発信していく予定である。
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内外の教育施設を対象とする小委員会であるため、全国から委員を集める必要があると考えるが、委員会予算では委員招集のための交通費が賄えず、大きな交通費負担をお掛けすることになってしまう。2020年度は全てZOOMで開催したが、比較的スムーズな運営ができたため、2021年度も引き続き検討していきたい。 2. 年々、防犯上、個人情報などの観点から、施設の現地視察を公開型で開催するのは難しくなっている。